

平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県土地開発公社
所管部局	企画調整部
担当課	土地・水調整課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	4
3	付表2(実施事業)	5
4	付表3(経営状況)	6
5	付表4(経営分析等)	7
6	付表5(組織人員体制)	9
7	付表6(県関与の状況)	10
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	11
9	別紙2(役員等の状況)	12

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 経営計画（経営方針）に係るこれまでの評価

「福島県土地開発公社経営方針（平成18年3月）」の改訂を平成26年3月に行い、組織体制や業務執行体制の見直しを中心とした経営改革を実施してきた。

(2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

いわき四倉中核工業団地整備事業が平成25年度に終了し、県と事業清算を行った結果、いわき四倉中核工業団地整備事業と本宮市工業等団地造成事業に係る債権管理業務は残った。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 金利情勢・動向の把握が当公社の経営上必須であるため、金融機関との情報交換を緊密に行っている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

長期国債の活用等による事業外収益の確保と、人件費、管理費の削減に努めてきた結果、黒字決算が続いており、効率的な経営が行われていると判断している。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

平成26年3月に改訂した「福島県土地開発公社経営方針」は、平成26年度以降は債権管理業務（～平成32年度）に特化していくという現実性のある経営計画と判断している。

2 事業目標とその実績（付表2）の評価

いわき四倉中核工業団地整備事業に係る事業清算においては、解散までの公社運営を見据えて、県や金融機関との協議・調整を行ってきたことは、評価できる。

3 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

公社の経営上必要な関係機関と、積極的に情報交換や情報収集を努めていることは、評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

当期収支差額は、引き続き黒字で推移しており、これまでの経費削減策の実施により、管理費比率、人件費比率ともに低く抑えられていることは評価できる。
また、今後の安定した収益の確保のために、長期国債の活用は妥当と判断される。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
特になし
個別課題：
特になし

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
特になし
個別課題：
特になし

付表1: 公社概要

公社等の名称	福島県土地開発公社					
設立根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律 第10条					
設立年月日	昭和35年10月27日					
代表者職氏名	理事長 近藤 貴幸					
事務所の所在地	福島県福島市杉妻町2番16号					
ホームページアドレス						
県所管部・課	企画調整部土地・水調整課					
設立目的	公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県土の豊かな発展に寄与し、もって県民福祉の増進に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	平成17年3月25日に決定された、「福島県土地開発公社の在り方」及び平成18年3月に策定し、平成26年3月に2度目の改訂を行った「福島県土地開発公社経営方針」並びに法、定款に基づくとともに、社会的な倫理を遵守しながら、業務の推進を図り、もって地域の秩序ある整備と県土の豊かな発展に寄与し、県民福祉の増進に資する。					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860
県出資額	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860
(構成比)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>1 土地取得造成等事業……県からの要請に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共同で工業団地の造成を行ってきたが、平成25年度をもって当該事業は終了した。</p> <p>2 公有地及び土地取得造成等事業用地売却処分事業……先行取得した公有地については、県等へ処分してきた。また、土地取得造成事業の工業団地用地を民間企業に売却処分してきたが、平成25年度のいわき四倉中核工業団地整備事業の終了に伴い、当該事業の未販売区画及び事業用地残地を県へ有償譲渡した。</p>					

付表2:実施事業

1	事業名	土地取得造成等事業(いわき四倉中核工業団地整備事業)							
	事業内容	独立行政法人中小基盤整備機構(持分2/3)と土地開発公社(持分1/3)の共同事業で、土地開発公社は県の代行業務として事業実施。(事業面積:127.5ha、分譲面積:53.8ha)							
	目標	いわき四倉中核工業団地整備事業に係る事業清算を、平成25年度に行う。							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に1区画を販売。(合計:27区画中13区画を販売) 債務処理として、残った事業用地を県に有償譲渡。併せて、今までの事業損失を県が補償。 							
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
	35,096	7,311	6,110	6,283	5,289	17.9%	15.1%		
2	事業名	公有地及び土地取得造成等事業用地売却処分事業							
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公有地取得事業で先行取得した土地を委託先へ売り渡すもの。(平成21年度終了) 土地取得造成事業で造成した土地を一般企業へ売却処分するもの(いわき四倉中核工業団地整備事業)。(平成25年度終了) 							
	目標	平成25年度のいわき四倉中核工業団地整備事業の事業清算に向け、事業用地の分譲を行う。							
	事業実績	いわき四倉中核工業団地整備事業(売却額(H25):県1,022,118千円、民間:40,173千円)							
	事業費 (単位:千円)		22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
	78,905	45,334	20,000	76,700	1,062,291	97.2%	1346.3%		
3	事業名								
	事業内容								
	目標								
	事業実績								
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	502,699	356,304	248,118	385,015	1,243,607	77%	247%
	当期収入合計	502,699	356,304	248,118	385,015	1,243,607	77%	247%
	うち基本財産運用収入	0	0	0	0	0	-	-
	うち事業収入	166,578	109,068	27,684	182,391	1,073,654	109%	645%
	うち補助金等	16,194	10,020	419	404	362	2%	2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額※ ¹	0	0	0	0	0	-	-
	② 支出	493,681	354,357	246,279	382,689	1,242,635	78%	252%
	うち人件費総額	98,303	68,446	15,933	16,070	17,329	16%	18%
うち人件費総額管理費(除人件費)	14,127	10,008	4,067	3,467	3,072	25%	22%	
うち事業費(除人件費)	91,669	65,829	27,684	182,391	20,401	199%	22%	
③ 当期収支差額※ ²	9,018	1,947	1,839	2,326	826	26%	9%	
④ 次期繰越収支差額※ ¹	0	0	0	0	0	-	-	
財産の状況	① 資産	10,512,088	9,921,631	9,319,875	8,389,211	6,817,515	80%	65%
	流動資産	9,528,812	8,937,588	8,334,964	7,403,425	5,631,146	78%	59%
	固定資産	983,276	984,043	984,911	985,786	1,186,369	100%	121%
	② 負債	8,614,478	8,022,074	7,418,479	6,485,489	4,912,968	75%	57%
	流動負債	8,477	31,295	20,814	16,342	11,062	193%	130%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	8,606,001	7,990,779	7,397,665	6,485,489	4,901,905	75%	57%
	うち借入金	8,573,557	7,982,371	7,388,143	6,458,478	4,900,405	75%	57%
	③ 正味財産	1,897,610	1,899,556	1,901,396	1,903,722	1,904,548	100%	100%
うち当期増減額	9,018	1,947	1,839	2,326	826	26%	9%	

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1 「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2 「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※ 「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※ 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※ 「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
支出額計	493,681	354,357	246,279	382,689	1,242,635	78%	252%
公益事業支出額	493,681	354,357	246,279	382,689	1,242,635	78%	252%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
支出額計	493,681	354,357	246,279	382,689	1,242,635	78%	252%
直営事業支出額	493,681	354,357	246,279	382,689	1,242,635	78%	252%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	0	0	0	0	0	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)	0	0	0	0	0	-	-
⑤施設等稼働率	0	0	0	0	0	-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	3.2%	2.8%	0.2%	0.1%	0.1%	3%	3%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	112408%	28559%	40045%	45303%	50905%	40%	45%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.9%	2.8%	1.7%	0.9%	0.2%	31%	7%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	19.9%	19.3%	6.5%	4.2%	1.4%	21%	7%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	81.6%	80.5%	79.3%	76.9%	71.9%	94%	88%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,783	6,222	5,311	5,357	5,776	93%	100%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,799	9,915	9,228	60,797	357,885	620%	3652%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	44.0%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	59.0%	62.8%	57.6%	8.8%	1.6%	15%	3%

⑮長期借入金の状況(25年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行	3,213,972,274 ----- 1.40%、2.70%	公有地取得事業資金及び 土地取得造成事業資金	~H33.3.31
みずほ銀行	1,686,433,206 ----- 2.70%	公有地取得事業資金	~H33.3.31

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	0	100%	-
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	民間	2	2	2	2	1	1	50%	50%
	県OB	0	0	0	0	1	1	-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	合計	6	6	6	6	6	5	100%	83%
職員	常勤職員	15	9	2	2	1	1	7%	7%
	プロパー	2	2	1	1	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	4	3	0	0	0	0	-	-
	その他	9	4	1	1	1	1	11%	11%
	非常勤職員	1	1	0	0	1	1	100%	100%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	1	1	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	1	1	-	-
	合計	16	10	2	2	2	2	13%	13%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他					1			
	合計	0	0	0	0	1	0	0	0
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他				1		1		
	合計	0	0	0	1	0	1	0	0
総計		0	0	0	1	1	1	0	0

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	16,194	10,020	419	404	362	445	2%	3%
	補助金	15,856	9,658	0	0	0	0	-	-
	負担金	338	362	419	404	362	445	107%	132%
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	0	0	0	0	0	0	-	-
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	31,259	35,097	7,311	6,110	6,283	0	20%	-
	④債務保証額(契約額)	636,247	721,113	600,174	358,590	1,022,118	1,022,118	161%	161%
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	1	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	0	100%	-
県OB		1	1	1	1	1	0	100%	-
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
⑦評議員就任		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	4	3	0	0	0	0	-	-	
管理職員	1	1	0	0	0	0	-	-	
一般職員	3	2	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金	平成25年度地方職員共済組合県負担金 常勤嘱託職員が、加入している地方職員共済組合団体共済部の設立団体負担金として、給付に関する費用及び事務に要する費用。	362
交付金		
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料		
貸付金		
損失補償額	損失補償 いわき四倉中核工業団地整備事業に係る事業損失を補償し、事業清算を行った。	6,283
	損失補償額合計	6,283
債務保証額	金融機関借入の債務保証 いわき四倉中核工業団地整備事業に係る金融機関への債務(土地購入代金)を保証した。	1,022,118
	債務保証額合計	1,022,118

別紙2

役員の状況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	近藤 貴幸	非常勤	企画調整部長	H26.4.1 H29.6.30
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	2	林 由美子	非常勤	福島県経済同友会幹事	H15.5.27 H29.6.30
		柳沼 純子	非常勤	福島県県議会議員	H25.11.12 H29.6.30
監事	2	秋山 時夫	非常勤	元県総務部長	H25.7.1 H29.6.30
		菅原 晋也	非常勤	県企画調整課長	H26.4.1 H29.6.30

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。